

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 営業投資有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
- ② 関係会社株式
移動平均法による原価法
- ③ 関係会社出資金
移動平均法による原価法

リミテッドパートナーシップへの出資持分については、組合契約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については収益、費用の持分相当額をそれぞれ営業収益、営業費用で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。（ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	10～15 年
工具器具備品	3～10 年

- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費
3年にわたり均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 令和元年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 令和元年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更により計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

営業投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

営業投資有価証券	88,096,220	千円
関係会社株式	10,061,541	千円
関係会社出資金	35,989,581	千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の営業投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金は市場価格のない株式等であります。

株式等の評価において、投資先の財政状態が悪化もしくは超過収益力が減少等したために実質価額が著しく低下した場合には、投資先の事業計画等を入手したうえで、株式等の実質価額の回復可能性を見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、投資先の事業の計画等の見直しが必要となった場合、計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資先の借入金に対して担保を供しております。

投資先：Japan Airport Management Partners Co., Ltd.

担保：営業投資有価証券 US \$ 2, 200, 000

(2) 保証債務

投資先の借入先である金融機関等に対して保証しております。

投資先：Concessionária do VLT Carioca S.A.

保証金額：R\$14, 837, 411

投資先：Thi Vai International Port Company Ltd.

保証金額：US\$729, 200

投資先：Yangon Museum Development Pte. Ltd.

保証金額：US \$ 41, 760, 000

投資先：Thilawa Multipurpose International Terminal Co., Ltd.

保証金額：US \$ 210, 000

5. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 3, 334, 900 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、繰越欠損金及び未払事業税等であり、評価性引当額を全額計上しております。また、繰延税金負債の内容は、その他有価証券評価差額金であります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法に定められた支援基準に基づき、投融資活動を行っております。投融資活動を行うための資金需要については、自己資本や政府保証債の発行などによって調達することとしております。

資金運用については、資金の流動性及び安全性を確保するため、短期的な預金に限定し運用を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品のうち、現金及び預金は短期的な預金であり、市場価格等の変動リスクはありません。営業投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金は投資先企業への株式等であり、発行体の信用リスクに晒されているほか、非上場株式等については流動性リスク、外貨建の営業投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金については為替リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 資金調達に関する流動性リスクの管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって流動性リスクを管理しております。

ロ. 発行体の信用リスクの管理

投融資先の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めております。

ハ. 外貨建の営業投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金の為替リスクの管理

外貨建の営業投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金については、継続的に為替変動のモニタリングを行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金及び預金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は、営業投資有価証券 88,096,220 千円、関係会社株式 10,061,541 千円及び関係会社出資金 35,989,581 千円のとおりであります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	財務大臣	被所有直接 96.43%	出資金の受入	出資金の受入 (注)	6,900,000	—	—

(注) 増資時の出資金として、1株につき50,000円の払込みを受けたものであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	46,689円06銭
1株当たり当期純損失	2,431円56銭